



## 平成22年9月期 決算短信

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 梅の花

コード番号 7604 URL <http://www.umenohana.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梅野 重俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営計画室長 (氏名) 上村 正幸

定時株主総会開催予定日 平成22年12月22日

配当支払開始予定日

TEL 0942-38-3440

平成22年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成22年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年9月期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	28,734	1.4	577	141.8	365	—	177	—
21年9月期	28,327	△0.7	239	380.1	△171	—	△211	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年9月期	3,073.75	—	5.2	2.0	2.0
21年9月期	△3,670.12	—	△6.2	△0.9	0.8

(参考) 持分法投資損益 22年9月期 一百万円 21年9月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	18,329	3,454	18.8	59,864.31
21年9月期	18,709	3,320	17.7	57,316.93

(参考) 自己資本 22年9月期 3,454百万円 21年9月期 3,307百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年9月期	1,661	△917	△809	633
21年9月期	1,608	△1,206	△401	699

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	28	△13.6	0.8
22年9月期	—	0.00	—	500.00	500.00	28	16.3	0.9
23年9月期 (予想)	—	0.00	—	500.00	500.00		△11.2	

### 3. 23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,849	0.0	463	0.3	336	△29.1	△290	—	△5,034.00
通期	28,664	△0.2	680	17.7	446	22.0	△258	—	△4,474.90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年9月期 57,700株 21年9月期 57,700株  
 ② 期末自己株式数 22年9月期 一株 21年9月期 一株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数につきましては、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年9月期の個別業績(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期	11,442	1.2	123	35.3	101	72.9	79	△51.9
21年9月期	11,308	62.9	91	△5.3	58	△16.1	164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期	1,373.78	—
21年9月期	2,853.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期	19,147	4,461	23.3	77,320.61
21年9月期	19,944	4,424	22.1	76,449.57

(参考) 自己資本 22年9月期 4,461百万円 21年9月期 4,411百万円

2. 23年9月期の個別業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,828	△1.2	87	△4.0	68	△7.3	57	△7.5	994.10
通期	11,107	△2.9	106	△13.3	93	△8.3	63	△20.5	1,092.58

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、景気が持ち直してきているものの、失業率がいまだ高水準にあるなど依然として厳しい状況にあるといわれております。

このような状況のもと、当社グループは「熱さ、スピード、タイミング」を重視した料理の提供と「心からの笑顔で本当に心からサービスする」ことを心掛けてお客様へ対応することに取り組んでまいりました。

販売強化策として、お客様へのお誕生日DMの徹底や顧客C T Iシステムを利用した予約情報のきめ細かい管理と対応を行い顧客満足度の向上を図りました。また、2月の節分で「恵方寿司」、3月は雛祭りにちなんだ「ちらし寿司」等、毎月新しいお弁当を商品化し、グループ全体全従業員で販売に取り組み、売り上げの底上げを行いました。合わせて、テイクアウト事業・外食事業においても2ヶ月毎に販売コンテストを開催し、売上高の拡大を図りました。

物流部門では、新たに川崎物流センターと神埼物流センターを立ち上げることにより、社内在庫商品が減少したことにより、管理費を削減することができました。

店舗の出退店につきましては、飲食店3店舗出店、テイクアウト店9店舗出店・1店舗閉店しましたので、当期末の店舗数は、238店舗（F. C. 店1店舗含む）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高287億34百万円（前期比101.4%）、営業利益5億77百万円（前期比241.8%）、経常利益3億65百万円（前年同期は経常損失1億71百万円）、当期純利益1億77百万円（前年同期は当期純損失2億11百万円）となりました。

なお、事業別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (外食事業)

広告販促手段としてテレビコマーシャルに重点を置き、記憶に残る内容で「料亭と居酒屋の間」という店舗イメージを発信し、気軽にご来店頂けるお店をアピールいたしました。また、夜の来客数の増加を目的として、一部の店舗で昼のランチメニューを夜の時間帯に提供し、来店しやすい環境を作り席の回転率の向上を図りました。

ドリンクメニューでは、女性を対象として美容と健康をテーマに季節毎に新たなソフトドリンクを投入し、客単価の向上に努めました。

出店及び閉店につきましては、梅の花は、10月に「所沢店（埼玉県）」、12月に「町田店（東京都）」を出店し、69店舗（F. C. 店1店舗を含む）、チャイナ梅の花4店舗、かにしげ3店舗、その他店舗は、3月に新業態として「季節釜めし 花小梅（大阪府）」を出店し、2店舗となりました。従いまして、外食事業の全店舗数は78店舗、売上高は180億18百万円（前期比102.3%）、営業利益14億67百万円（前期比112.3%）となりました。

#### (テイクアウト事業)

出店及び閉店につきましては、古市庵テイクアウト店は、10月に「尼崎阪神店（兵庫県）」、12月に「ららぽーと横浜 I Y 店（神奈川県）」、6月に「北砂アリオ店（東京都）」を出店し、1月に「梅田大丸店（大阪府）」を閉店し、134店舗となりました。

梅の花テイクアウト店は、4月に「上本町近鉄店（大阪府）」、6月に「なんば高島屋店（大阪府）」、7月に「北千住丸井店（東京都）」、9月に「アトレ吉祥寺店（東京都）」を出店し、20店舗となりました。

その他店舗は、10月に大阪工場に隣接した「工場直売所（大阪府）」、3月に「おしとり西の丘店（福岡県）」を出店し、6店舗となりました。従いまして、テイクアウト事業の売上高は107億16百万円（前期比100.0%）、営業利益54百万円（前年同期は営業損失1億30百万円）となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、欧米経済の回復の遅れと、これによる円高の景気への影響が懸念されることから、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもと当社グループは、次期の経営方針を「店舗は舞台 お客様は観客 我々は一流役者 一流の料理と 一流の接客で お客様に感動を与え続けます」とし、変化するお客様のニーズに応じた一流の料理と一流の接客を追及してまいります。

出店につきましては、外食事業では、10月に梅の花「奈良店（奈良県）」を出店、テスト店舗として、鉄鍋餃子の店「餃子屋一番（福岡県）」を出店、スクラップアンドビルド1店舗を計画しております。

通期連結業績予想につきましては、売上高286億64百万円、営業利益6億80百万円、経常利益4億46百万円を予想しております。

なお、「資産除去債務に関する会計基準」の適用初年度にかかる特別損失の計上もあり、当期純損失は2億58百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ3億80百万円減少し、183億29百万円となりました。これは主に減価償却等により有形固定資産が2億89百万円減少し、のれん償却によりのれんが1億15百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

負債の部につきましては、前連結会計年度と比べ5億14百万円減少し、148億75百万円となりました。これは主に借入金の総額が7億54百万円減少し、リース債務が50百万円増加、買掛金及び未払金が1億53百万円増加したことによるものであります。

#### (純資産)

純資産の部につきましては、前連結会計年度と比べ1億34百万円増加し、34億54百万円となりました。これは主に当期純利益1億77百万円の計上によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、65百万円減少し、6億33百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は16億61百万円（前連結会計年度16億8百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益2億68百万円の計上、非資金的費用である減価償却費10億94百万円及びのれん償却費1億15百万円を計上したこと等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は9億17百万円（前連結会計年度12億6百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出70百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出8億46百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は8億9百万円（前連結会計年度4億1百万円の支出）となりました。

これは主に金融機関からの短期借入金の純減額5億63百万円と、長期借入金による収入27億50百万円及び長期借入金の返済による支出29億41百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期
自己資本比率 (%)	24.4	30.5	18.1	17.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	86.5	75.2	70.3	84.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.3	9.7	25.0	7.6	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	8.5	2.4	9.3	9.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 株式時価総額は、期末株価終値×(期末発行済株式総数+分割により増加する株式数)により算出しております。
- 2 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。ROE（株主資本利益率）を向上させ、収益構造の構築に努め、財務体質の改善、配当性向並びに内部留保の充実等を総合的に勘案して実施する方針であります。

当期の配当金につきましては、期初計画どおり1株当たり500円を予定しております。

なお、次期の1株当たり配当金は、500円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 固定資産の減損会計の適用について

平成17年4月1日以後開始する事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されております。当社グループでは固定資産の減損会計の適用を視野に入れ、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し減損額の認識・測定を進めております。固定資産の減損会計の適用に伴い固定資産減損損失が特別損失に計上され、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 新業態の開発・事業化について

当社グループは、外食事業として「湯葉と豆腐の店 梅の花」を中心に「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ 梅の花」、テイクアウト事業として「寿司テイクアウト店」、「梅の花テイクアウト店」等の業容拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については、重要な経営課題と認識しており、経常的に取り組んでおります。入手可能な情報（顧客ニーズ、立地の検証等）と現在まで培った運営ノウハウ、今後の事業の柱となる業態に育成し、本格的な事業化に繋げていく方針であります。このため、新業態の開発・事業化の進展は当社連結業績に影響を与える可能性があります。

③ 出店政策について

当社グループは、主として「梅の花」業態を中心に出店を行う予定であります。社内競合のない地方都市を中心に展開し、スクラップアンドビルドも行ってまいりたい方針であります。また、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。なお、新規出店につきましては、来客数が計画を大幅に下回った場合、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 仕入の変動要因について

自然災害、季節要因及び為替変動等による仕入単価の高騰があった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生産の変動要因について

当社グループは、各店舗への加工品の供給におきましては、集中調理センター（セントラルキッチン「以下CKという」）にて行っております。梅の花Service及び梅の花plusへの供給するCKは福岡県久留米市にあり、全国への配送は一括して行っております。また、古市庵へ供給するCKは大阪府大阪市と栃木県佐野市にあり、西日本地区または東日本地区へそれぞれ配送しております。このため、食中毒や火災等によりCKが稼働不能となった場合には、店舗への加工品供給に支障をきたす恐れがあり、その場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金・保証金及び建設協力金の差入れを行っております。オーナーの破産等による敷金・保証金及び建設協力金の回収が不能となった場合、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、お客様のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、店舗の季節懐石等の特別メニューをご案内するダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報データベースにつきましては、厳重に運用・管理しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社グループは、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループは、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社連結業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

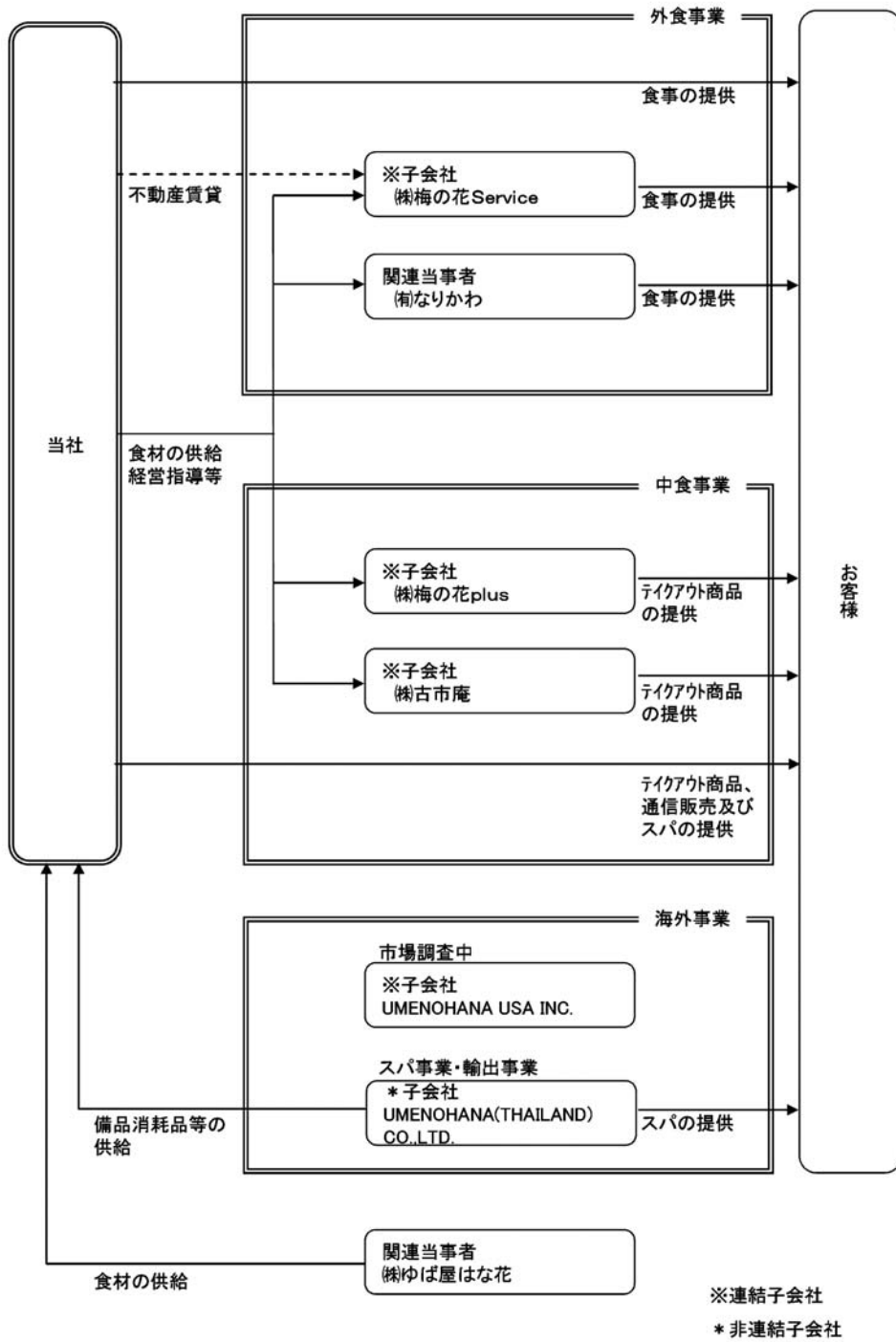
⑨ デリバティブ取引について

当社グループは、将来の為替・金利の変動によるリスク軽減を目的として、デリバティブ取引を行っております。デリバティブ取引については、時価による損益処理を行っておりますので、今後の為替レート及び日米金利差等の変動により相当額の評価損益が計上され、当社連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社5社で構成され、主に外食事業及びテイクアウト事業を展開しております。  
当社グループの事業に関わる位置付けは、次のとおりであります。

区分	会社名	事業内容
外食事業	当社	梅の花Service、梅の花plus、古市庵への食材の供給、経営指導、不動産の賃貸等
	株式会社 梅の花Service	飲食店（「湯葉と豆腐の店 梅の花」、「かに料理専門店 かにしげ」、「チャイナ梅の花」）等の経営
	UMENOHANA USA INC.	米国における飲食店経営を目的としており、現在市場調査中
テイクアウト事業	株式会社 古市庵	古市庵寿司テイクアウト店等の経営
	株式会社 梅の花plus	梅の花テイクアウト店等の経営
その他	UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国スクンビット市におけるスパ「BUA SPA」の経営、備品消耗品等の輸出事業



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、食と文化を融合させ、くつろぎと安らぎを提供する料理店として、主に湯葉と豆腐の店「梅の花」の店舗展開を行っております。

「お店に一步足を踏み入れて頂いた瞬間から、お客様を幸せな気持ちにしたい」

これが当社の願いです。時代が変化しても私達の“おもてなしの心”は変わりません。お客様に幸せなひとときをご提供することを常に考えております。

お客様の声をカタチに“私のお店”と思って頂けるようなお店作りを目指してまいります。

また、新しい季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等の販売店「古市庵」は、ご家庭での団欒やおもてなしのシーンを広げていくために、これからもお客様に喜ばれる商品の提供をしてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の増大を追求するために、財務体質の改善を図り、成長性と収益性のバランスを保つことを基本方針としております。この方針のもと、設備投資は営業活動キャッシュ・フローの範囲内で行うとともに、出店計画書に基づいた設備投資回収計画の検討及び徹底、食材ロスの防止を主とした原価管理、パートタイマー及びアルバイトの労働時間の適正なコントロール、経営資源の効率的な投入を遂行しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、引き続き経済情勢、個人消費の動向に留意し、業績向上に邁進していく所存であります。

外食事業やテイクアウト事業に加え、ブランドイメージを活かした食品製造事業や宅配事業にも取り組んでまいります。

##### ① お客様のご来店頻度向上策

現在までの方針を変更することなく、お客様へのご挨拶を徹底し、お客様情報の共有によりお1人お1人に応じたいきめ細かいサービスの提供に心掛けます。また、店舗近隣へのポスティング活動及び訪問営業活動にも取り組み、積極的にお得意様づくりに努めてまいります。

今後の出店につきましては、主に梅の花業態を社内競合のない地方都市を中心に展開し、スクラップアンドビルドも行っている方針であります。

##### ② 収益拡大策

原価管理につきましては、セントラルキッチンにおける生産性の向上と内製化の拡大を図ってまいります。また、物流機能を強化し鮮度向上を図ると同時にトータルコストと在庫削減に努めます。

管理間接部門につきましては、重複した機能の統廃合と業務の効率化を図ってまいります。

##### ③ テイクアウト事業

テイクアウト事業につきましては、お客様のニーズに合わせたオリジナル商品の開発を強化し、梅の花ブランドが確立した地域への惣菜等持ち帰り商品のテイクアウト店を出店及び季節の彩りを添えていく巻き寿司・いなり等のテイクアウト店「古市庵」業態のスクラップアンドビルドにも注力してまいります。

##### ④ 外販事業

今後の新たな事業として、商社や量販店に対する食品の販売を強化してまいります。

セントラルキッチンの製造能力を活用し、ブランド価値の維持に心がけつつ広くお客様へ“食”を提供することを目的と致します。

##### ⑤ 海外への事業展開

当社グループは、海外子会社を2社（UMENOHANA USA INC. 及びUMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.）を所有しております。

なお、海外への事業展開につきましては、経営資源を有効活用し、株主価値を極大化することを前提とし、FC等による店舗展開を慎重に行ってまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,006,731	1,011,665
売掛金	1,143,656	1,211,767
商品及び製品	65,984	65,736
原材料及び貯蔵品	117,980	126,128
繰延税金資産	130,419	176,100
その他	509,870	501,413
貸倒引当金	△1,958	△1,958
流動資産合計	2,972,684	3,090,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,775,342	6,723,450
機械装置及び運搬具（純額）	203,393	188,127
土地	4,595,857	4,595,376
建設仮勘定	122,881	53,750
その他（純額）	685,447	532,804
有形固定資産合計	12,382,922	12,093,509
無形固定資産		
のれん	924,455	809,376
その他	72,111	75,307
無形固定資産合計	996,567	884,683
投資その他の資産		
投資有価証券	63,490	64,247
長期貸付金	68,874	72,562
繰延税金資産	365,052	253,348
敷金及び保証金	1,743,050	1,750,554
その他	215,242	196,001
貸倒引当金	△98,301	△76,281
投資その他の資産合計	2,357,409	2,260,433
固定資産合計	15,736,898	15,238,626
資産合計	18,709,583	18,329,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年9月30日)	当連結会計年度 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	518,803	571,411
短期借入金	4,110,100	3,546,800
1年内返済予定の長期借入金	2,662,424	2,233,240
未払金	1,034,717	1,135,427
未払法人税等	24,630	33,300
賞与引当金	220,900	224,800
店舗閉鎖損失引当金	26,847	16,191
ポイント引当金	40,123	72,223
訴訟損失引当金	—	10,305
その他	592,662	587,585
流動負債合計	9,231,208	8,431,283
固定負債		
長期借入金	5,456,510	5,694,296
退職給付引当金	105,618	159,183
デリバティブ債務	538,937	501,142
その他	57,198	89,403
固定負債合計	6,158,264	6,444,025
負債合計	15,389,473	14,875,309
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金	1,811,323	1,811,323
利益剰余金	△934,511	△786,005
株主資本合計	3,311,146	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	766	△755
為替換算調整勘定	△4,725	△4,725
評価・換算差額等合計	△3,959	△5,480
新株予約権	12,922	—
純資産合計	3,320,109	3,454,171
負債純資産合計	18,709,583	18,329,480

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	28,327,141	28,734,395
売上原価	8,385,583	8,245,284
売上総利益	19,941,558	20,489,110
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	444,476	469,574
役員報酬	112,110	144,830
給料及び賞与	8,368,599	8,515,637
賞与引当金繰入額	205,200	214,500
退職給付費用	118,154	116,239
法定福利及び厚生費	754,274	799,681
消耗品費	1,258,221	1,290,935
賃借料	3,657,247	3,581,931
水道光熱費	830,399	774,668
減価償却費	1,069,032	947,724
のれん償却額	115,556	115,625
その他	2,769,261	2,939,770
販売費及び一般管理費合計	19,702,534	19,911,119
営業利益	239,023	577,991
営業外収益		
受取利息	5,534	5,701
受取配当金	1,546	1,592
受取手数料	19,188	17,987
受取保険料	1,892	1,590
雑収入	30,405	40,059
営業外収益合計	58,567	66,931
営業外費用		
支払利息	174,699	183,354
デリバティブ評価損	237,719	49,520
雑損失	56,921	46,274
営業外費用合計	469,341	279,148
経常利益又は経常損失(△)	△171,750	365,774
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	11,688	2,271
固定資産売却益	3,377	68
貸倒引当金戻入額	1,030	—
新株予約権戻入益	1,622	12,922
特別利益合計	17,718	15,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
特別損失		
固定資産除売却損	92,946	60,358
減損損失	417	21,456
店舗閉鎖損失引当金繰入額	2,209	17,614
投資有価証券評価損	34,347	146
訴訟損失引当金繰入額	—	10,305
その他	7,559	2,319
特別損失合計	137,480	112,199
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291,511	268,837
法人税、住民税及び事業税	8,077	25,459
法人税等調整額	△87,823	66,022
法人税等合計	△79,745	91,481
当期純利益又は当期純損失(△)	△211,766	177,355

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
欠損填補	△704,344	—
当期変動額合計	△704,344	—
当期末残高	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
前期末残高	△1,427,089	△934,511
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,850
欠損填補	704,344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△211,766	177,355
当期変動額合計	492,578	148,505
当期末残高	△934,511	△786,005
株主資本合計		
前期末残高	3,522,912	3,311,146
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,850
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△211,766	177,355
当期変動額合計	△211,766	148,505
当期末残高	3,311,146	3,459,652
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,261	766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,028	△1,521
当期変動額合計	9,028	△1,521
当期末残高	766	△755
為替換算調整勘定		
前期末残高	△5,016	△4,725
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290	—
当期変動額合計	290	—
当期末残高	△4,725	△4,725

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△13,277	△3,959
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,318	△1,521
当期変動額合計	9,318	△1,521
当期末残高	△3,959	△5,480
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	14,545	12,922
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	△12,922
当期変動額合計	△1,622	△12,922
当期末残高	12,922	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,524,179	3,320,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△28,850
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△211,766	177,355
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,695	△14,444
当期変動額合計	△204,070	134,061
当期末残高	3,320,109	3,454,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△291,511	268,837
減価償却費	1,225,314	1,094,152
減損損失	417	21,456
のれん償却額	115,556	115,625
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,288	3,900
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△74,041	△10,656
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,101	53,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13,865	1,804
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	10,305
ポイント引当金の増減額(△は減少)	40,123	32,099
受取利息及び受取配当金	△7,080	△7,293
支払利息	174,699	183,354
投資有価証券評価損益(△は益)	34,347	146
固定資産除売却損益(△は益)	89,568	60,289
ゴルフ会員権評価損	—	2,319
デリバティブ評価損益(△は益)	224,051	49,520
売上債権の増減額(△は増加)	△29,297	△68,111
たな卸資産の増減額(△は増加)	47,003	△7,900
仕入債務の増減額(△は減少)	△138,927	52,607
その他	59,579	3,265
小計	1,547,058	1,859,288
利息及び配当金の受取額	3,792	3,278
利息の支払額	△172,110	△180,904
法人税等の支払額	△42,100	△20,432
法人税等の還付額	146,964	—
退店補償金の収入	125,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,604	1,661,230
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△933	△70,741
定期預金の払戻による収入	120,067	—
有形固定資産の取得による支出	△1,469,301	△846,298
有形固定資産の売却による収入	50,024	2,100
有形固定資産の除却による支出	△9,993	△9,786
無形固定資産の取得による支出	△21,743	△6,945
投資有価証券の取得による支出	△2,100	△2,914
連結子会社株式の追加取得による支出	△118	△546
貸付けによる支出	△6,131	△5,000
貸付金の回収による収入	5,444	2,157
敷金及び保証金の回収による収入	188,450	46,162
敷金及び保証金の差入による支出	△55,020	△23,911
その他	△5,409	△2,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,766	△917,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△472,636	△563,300
長期借入れによる収入	3,280,000	2,750,000
長期借入金の返済による支出	△3,171,986	△2,941,397
リース債務の返済による支出	△2,663	△7,493
割賦債務の返済による支出	△33,429	△18,338
配当金の支払額	△713	△28,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	△401,428	△809,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	409	△65,808
現金及び現金同等物の期首残高	699,312	699,722
現金及び現金同等物の期末残高	699,722	633,913



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)梅の花Service                      (株)梅の花plus                      (株)古市庵                      UMENOHANA USA INC.                      (株)東日本梅の花、(有)梅の花27、(株)梅の花28及び(株)梅の花29につきましては、平成20年10月1日付で(株)西日本梅の花を存続会社として合併し、商号を(株)梅の花Serviceとしております。                      (有)古市庵興産につきましては、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書は連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (連結の範囲から除いた理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社                      主要な連結子会社の名称                      (株)梅の花Service                      (株)梅の花plus                      (株)古市庵                      UMENOHANA USA INC.</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称                      同左                      (連結の範囲から除いた理由)                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD.                      (持分法を適用しない理由)                      UMENOHANA (THAILAND) CO., LTD. は、小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数                      同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称                      同左                      (持分法を適用しない理由)                      同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUMENOHANA USA INC. の決算日は6月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、UMENOHANA USA INC. については決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>b 貯蔵品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>主要な資産の耐用年数は、建物は10～34年、工具器具備品は3～8年あります。</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産</p> <p>a 商品、製品及び原材料 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 当期において閉店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>④ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループは、平成21年8月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴い、未認識過去勤務債務が11,458千円発生しており、当連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、販売促進を目的とした磁気カード式のポイントカード制度を導入いたしました。これにより、将来のポイントの使用に備えるための「ポイント引当金」を計上しており、当連結会計年度の営業利益は40,123千円減少し、経常損失及び税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>⑥ _____</p>	<p>④ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、翌期に全額を一括して費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ ポイント引当金</p> <p>ポイントカードにより顧客に付与されたポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑥ 訴訟損失引当金</p> <p>係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、当連結会計年度末において必要と認められる額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ取引 ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動による大きな損失を回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 金利スワップの実行・管理は、資金担当部門にて行っており、取引は全て事前に取締役会にて十分な検討のうえ決議後、実施することとしております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>従来、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法、貯蔵品については、先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、貯蔵品については、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年9月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更が、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ98,135千円、132,832千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は、418千円であります。</p>	<p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結損益計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。



## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,612,319	10,714,821	28,327,141	—	28,327,141
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,596,890	120,541	4,717,431	(4,717,431)	—
計	22,209,210	10,835,362	33,044,573	(4,717,431)	28,327,141
営業費用	20,902,672	10,965,383	31,868,056	(3,779,937)	28,088,118
営業利益又は営業損失(△)	1,306,538	△130,020	1,176,517	(937,493)	239,023
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	13,085,706	3,667,503	16,753,209	1,956,373	18,709,583
減価償却費	860,773	366,103	1,226,876	113,994	1,340,871
減損損失	—	—	—	417	417
資本的支出	1,190,985	236,632	1,427,617	(65,668)	1,361,949

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

## 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用938,734千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

## 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,956,373千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	外食事業 (千円)	テイクアウト 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,018,137	10,716,258	28,734,395	—	28,734,395
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,556,013	41,838	4,597,851	(4,597,851)	—
計	22,574,150	10,758,096	33,332,247	(4,597,851)	28,734,395
営業費用	21,107,116	10,703,270	31,810,386	(3,653,982)	28,156,404
営業利益	1,467,034	54,825	1,521,860	(943,869)	577,991
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	12,932,295	3,483,863	16,416,159	1,913,321	18,329,480
減価償却費	808,061	335,221	1,143,283	66,489	1,209,772
減損損失	—	20,975	20,975	481	21,456
資本的支出	749,123	133,628	882,752	(8,560)	874,191

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1) 外食事業・・・湯葉と豆腐懐石料理等の飲食店経営

(2) テイクアウト事業・・・とうふしゅうまい、湯葉揚げ、寿司等の持ち帰り専門店経営

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用945,714千円の主なものは、提出会社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,175,325千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 57,316円93銭	1株当たり純資産額 59,864円31銭
1株当たり当期純損失 3,670円12銭	1株当たり当期純利益 3,073円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,320,109	3,454,171
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	12,922	—
(うち新株予約権)	(12,922)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,307,187	3,454,171
期末の普通株式の数(株)	57,700	57,700

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△211,766	177,355
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△211,766	177,355
普通株式の期中平均株式数(株)	57,700	57,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年12月22日定時株主 総会で決議された新株予約 権 新株予約権の数 454個 普通株式 908株	—————

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	758,940	729,451
売掛金	6,683	18,691
商品及び製品	52,905	52,947
原材料及び貯蔵品	49,950	63,261
前払費用	38,867	35,930
繰延税金資産	37,898	36,059
立替金	11,003	22,585
その他	15,180	18,483
貸倒引当金	—	△700
流動資産合計	971,428	976,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,265,634	3,291,813
減価償却累計額	△1,270,469	△1,450,696
建物（純額）	1,995,165	1,841,116
構築物	482,631	487,992
減価償却累計額	△210,861	△254,967
構築物（純額）	271,769	233,024
機械及び装置	542,355	566,369
減価償却累計額	△344,762	△382,341
機械及び装置（純額）	197,592	184,027
厨房設備	110,203	95,246
減価償却累計額	△84,378	△80,561
厨房設備（純額）	25,825	14,684
車両運搬具	2,821	2,821
減価償却累計額	△1,621	△2,274
車両運搬具（純額）	1,200	546
工具、器具及び備品	459,352	435,962
減価償却累計額	△312,076	△353,367
工具、器具及び備品（純額）	147,275	82,595
土地	4,136,139	4,135,658
建設仮勘定	2,866	—
有形固定資産合計	6,777,834	6,491,653
無形固定資産		
ソフトウェア	26,371	23,668
電話加入権	15,466	15,466
リース資産	—	10,985
無形固定資産合計	41,838	50,120

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	55,598	54,951
関係会社株式	830,098	830,644
出資金	937	937
関係会社長期貸付金	10,566,527	10,001,527
長期前払費用	23,847	22,077
敷金及び保証金	361,705	347,665
店舗賃借仮勘定	7,200	7,200
長期未収入金	486,295	486,295
会員権	3,792	1,586
保険積立金	55,044	57,971
関係会社預け金	317,174	325,607
その他	—	48,356
貸倒引当金	△554,476	△556,281
投資その他の資産合計	12,153,744	11,628,538
固定資産合計	18,973,417	18,170,312
資産合計	19,944,845	19,147,024
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,803	571,411
短期借入金	3,710,100	2,576,800
1年内返済予定の長期借入金	2,553,752	2,097,288
未払金	409,186	514,490
未払費用	42,936	42,159
未払法人税等	14,000	21,000
未払消費税等	77,061	43,160
前受金	46,926	45,583
預り金	9,990	10,521
賞与引当金	159,400	165,200
リース債務	—	16,925
訴訟損失引当金	—	10,305
その他	6,918	5,116
流動負債合計	7,549,075	6,119,960
固定負債		
長期借入金	4,625,182	4,726,200
関係会社預り金	3,340,793	3,717,771
リース債務	—	57,545
繰延税金負債	580	91
退職給付引当金	5,151	64,055
固定負債合計	7,971,707	8,565,663
負債合計	15,520,782	14,685,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年9月30日)	当事業年度 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金	1,811,323	1,811,323
資本剰余金合計	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金	—	100,000
繰越利益剰余金	164,627	115,045
利益剰余金合計	164,627	215,045
株主資本合計	4,410,285	4,460,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	854	696
評価・換算差額等合計	854	696
新株予約権	12,922	—
純資産合計	4,424,063	4,461,399
負債純資産合計	19,944,845	19,147,024

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>売上高</b>		
食材加工品売上高	10,837,982	11,010,593
不動産賃貸売上高	470,205	432,290
売上高合計	11,308,187	11,442,883
<b>売上原価</b>		
加工品及び店舗食材等売上原価		
期首加工品及び店舗食材等たな卸高	52,648	59,404
当期加工品製造原価	4,639,029	4,310,052
当期商品仕入高	250,711	364,175
当期店舗食材仕入高	4,250,084	4,456,448
合計	9,192,474	9,190,081
他勘定振替高	397	5,483
期末加工品及び店舗食材等たな卸高	59,404	73,869
加工品及び店舗食材等売上原価	9,132,672	9,110,727
不動産賃貸売上原価	439,335	365,739
売上原価合計	9,572,008	9,476,467
<b>売上総利益</b>	1,736,178	1,966,416
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	179,257	74,092
役員報酬	112,110	144,830
給料及び賞与	1,447,832	1,520,873
賞与引当金繰入額	147,300	158,900
退職給付費用	63,881	87,411
法定福利及び厚生費	246,566	294,229
出向者負担金受入額	△1,176,728	△1,119,850
消耗品費	42,705	79,161
賃借料	42,376	48,701
水道光熱費	10,394	12,374
減価償却費	145,192	92,764
その他	384,289	449,834
販売費及び一般管理費合計	1,645,178	1,843,321
<b>営業利益</b>	91,000	123,094
<b>営業外収益</b>		
受取利息	149,760	149,210
受取配当金	1,445	1,453
受取賃貸料	1,409	1,412
受取手数料	18,235	7,664
受取保険料	978	109
雑収入	16,219	17,570
営業外収益合計	188,049	177,420

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
営業外費用		
支払利息	168,357	159,000
貸倒引当金繰入額	—	1,804
雑損失	52,058	38,327
営業外費用合計	220,415	199,133
経常利益	58,635	101,381
特別利益		
固定資産売却益	2,431	68
関係会社清算益	6,291	—
店舗閉鎖損失引当金戻入額	1,560	—
貸倒引当金戻入額	244,000	—
新株予約権戻入益	1,622	12,922
特別利益合計	255,906	12,991
特別損失		
固定資産除売却損	59,810	6,587
ゴルフ会員権評価損	—	2,206
減損損失	417	481
訴訟損失引当金繰入額	—	10,305
貸倒引当金繰入額	2,785	—
投資有価証券評価損	30,813	—
特別損失合計	93,826	19,580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	220,715	94,792
法人税、住民税及び事業税	9,805	13,685
法人税等調整額	46,282	1,839
法人税等合計	56,087	15,524
当期純利益又は当期純損失(△)	164,627	79,267



製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,730,188	58.8	2,336,775	54.2
II 労務費	※2	624,714	13.5	614,672	14.3
III 経費	※2	1,284,126	27.7	1,358,604	31.5
当期総製造費用		4,639,029	100.0	4,310,052	100.0
当期加工品製造原価		4,639,029		4,310,052	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算によっております。なお、その計算の一部に予定原価を採用し、期末においてこれによる差額を調整し、実際原価に修正しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。		※2 労務費及び経費のうち主なものは、次のとおりであります。	
賞与引当金繰入額	12,100千円	賞与引当金繰入額	6,300千円
減価償却費	127,857	減価償却費	121,563
配送費	533,440	配送費	607,853

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)		当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 減価償却費		210,135	47.8	159,883	43.7
II 賃借料		229,200	52.2	205,855	56.3
当期不動産賃貸売上原価		439,335	100.0	365,739	100.0

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	2,434,334	2,434,334
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,434,334	2,434,334
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
資本準備金の取崩	△704,344	—
当期変動額合計	△704,344	—
当期末残高	1,811,323	1,811,323
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	704,344	—
欠損填補	△704,344	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,515,667	1,811,323
当期変動額		
欠損填補	△704,344	—
当期変動額合計	△704,344	—
当期末残高	1,811,323	1,811,323
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	37,479	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△37,479	—
当期変動額合計	△37,479	—
当期末残高	—	—
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	370,000	—
当期変動額		
別途積立金の積立	—	100,000
別途積立金の取崩	△370,000	—
当期変動額合計	△370,000	100,000
当期末残高	—	100,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△1,111,823	164,627
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,850
利益準備金の取崩	37,479	—
別途積立金の積立	—	△100,000
別途積立金の取崩	370,000	—
欠損填補	704,344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	164,627	79,267
当期変動額合計	1,276,451	△49,582
当期末残高	164,627	115,045
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△704,344	164,627
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,850
利益準備金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
欠損填補	704,344	—
当期純利益又は当期純損失(△)	164,627	79,267
当期変動額合計	868,972	50,417
当期末残高	164,627	215,045
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,245,657	4,410,285
当期変動額		
剰余金の配当	—	△28,850
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	164,627	79,267
当期変動額合計	164,627	50,417
当期末残高	4,410,285	4,460,702
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△6,660	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,515	△157
当期変動額合計	7,515	△157
当期末残高	854	696

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	当事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△6,660	854
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,515	△157
当期変動額合計	7,515	△157
当期末残高	854	696
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	14,545	12,922
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,622	△12,922
当期変動額合計	△1,622	△12,922
当期末残高	12,922	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,253,542	4,424,063
当期変動額		
利益準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	—	△28,850
欠損填補	—	—
当期純利益又は当期純損失（△）	164,627	79,267
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,892	△13,080
当期変動額合計	170,520	37,336
当期末残高	4,424,063	4,461,399

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動

#### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。